

2009年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」の概要

《今年の初任給調査結果のポイント》

1. 大学卒事務系(全産業)の初任給額は208,306円で、上昇率(0.09%)は2003年とほぼ同率
2. 「100～299人」「100人未満」規模の初任給水準が各学歴において「3,000人以上」規模を上回る(大学院卒事務系除く)
3. 前年の初任給を据え置いた企業の割合は6年ぶりに増加し9割弱(87.0%)となった

I. 調査要領

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より実施

調査対象：日本経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,977社

調査時期：2009年5月13日～6月5日

回答状況：集計企業数485社(有効回答率24.5%)

(製造業52.0%、非製造業48.0% 従業員500人以上規模78.4%)

II. 調査結果の概要

1. 初任給水準—全産業—【図表1・2】

初任給の上昇率は、全学歴で昨年よりも減少した。

大学卒事務系の上昇率(0.09%)は2年連続で減少し、2003年(0.1%)とほぼ同率となった。

短大卒、高専卒の上昇率はともに0.1%台となり、中学卒現業系では0.00%で据え置きとなっている。

図表1 初任給水準 —全産業—

区分	事務系		技術系		現業系	
	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)
大学院(修士)卒	226,554	0.16(0.54)	228,249	0.05(0.54)	—	—
大学卒	208,306	0.09(0.58)	209,752	0.11(0.55)	—	—
高専卒	—	—	183,420	0.24(0.54)	—	—
短大卒	173,601	0.13(0.65)	175,673	0.19(0.49)	—	—
高校卒	163,038	0.15(0.72)	163,708	0.13(0.54)	163,786	0.11(0.62)
中学卒	—	—	—	—	145,472	0.00(0.62)

注:()内は2008年調査の上昇率

図表2 初任給の推移 —全産業—

区 分	大学院(修士)卒 (事務系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金 額	対前年 上昇率	金 額	対前年 上昇率	金 額	対前年 上昇率	金 額	対前年 上昇率	金 額	対前年 上昇率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
1999	222,024	0.2	201,787	0.2	170,835	0.2	159,381	0.2	161,338	0.2
2000	221,831	0.3	201,389	0.2	169,788	0.2	158,866	0.2	159,873	0.2
2001	222,264	0.3	202,448	0.2	170,716	0.2	159,287	0.2	160,736	0.2
2002	226,344	0.2	204,070	0.1	169,759	0.0	159,072	0.0	161,510	0.1
2003	222,146	0.0	202,330	0.1	168,941	0.0	158,339	0.1	160,431	0.0
2004	222,448	0.07	203,557	0.15	168,649	0.18	157,938	0.04	159,890	0.00
2005	221,824	0.15	203,230	0.20	169,469	0.12	159,037	0.17	160,470	0.10
2006	222,050	0.46	203,960	0.36	169,665	0.23	159,222	0.34	160,390	0.35
2007	223,131	0.56	205,074	0.66	172,577	0.61	161,273	0.60	162,753	0.61
2008	224,742	0.54	206,969	0.58	172,621	0.65	161,403	0.72	163,288	0.62
2009	226,554	0.16	208,306	0.09	173,601	0.13	163,038	0.15	163,786	0.11

注:対前年上昇率は、それぞれの年における集計企業の初任給額と上昇額から算出(集計企業は年によって異なる)

2. 産業別規模別にみた初任給

(1) 産業別【図表3】

大学卒事務系の産業別初任給をみると、上位は石油・石炭製品、新聞・出版・印刷の順であり、下位は金融・保険業、電気・ガス業となっている。

この上位2産業と下位2産業は2006年から変わっていない。

図表3 産業別初任給 —大学卒事務系—

産 業 別	初 任 給		産 業 別	初 任 給	
全 産 業 平 均	208,306	(100.0)	鉱 業	—	—
食 料 品	207,655	(99.7)	土 木 建 設 業	203,226	(97.6)
織 維 ・ 衣 服	214,470	(103.0)	卸 売 ・ 小 売 業	210,379	(101.0)
紙 ・ パ ル プ	222,613	(106.9)	金 融 ・ 保 険 業	190,703	(91.5)
化 学 ・ ゴ ム	214,593	(103.0)	運 輸 ・ 通 信 業	204,366	(98.1)
石 油 ・ 石 炭 製 品	244,833	(117.5)	電 気 ・ ガ ス 業	201,287	(96.6)
窯 業	203,611	(97.7)	サ ー ビ ス 業	211,558	(101.6)
金 属 工 業	204,299	(98.1)			
機 械 器 具	205,289	(98.6)			
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	232,535	(111.6)			
そ の 他 の 製 造 業	207,987	(99.8)			
製 造 業 平 均	209,969	(100.8)	非 製 造 業 平 均	206,048	(98.9)

注:(1) ()内の数字は大学卒事務系の全産業平均を100とした割合
(2)集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せている

(2) 規模別【図表4】

大学院（修士）卒事務系では「3,000人以上」規模が最も高くなっているが、大学卒事務系および短大卒事務系では「100人未満」規模が、高校卒では事務系と現業系ともに「300～499人」規模が最も高い。

また、「3,000人以上」規模の大企業の各学歴別初任給を100として比較すると、大学卒事務系、短大卒事務系、高校卒事務系・現業系の「100～299人」「100人未満」規模において「3,000人以上」を上回っている。

図表4 規模別初任給 —全産業—

学歴別 規模別	大学院(修士)卒 (事務系)	大学卒 (事務系)	短大卒 (事務系)	高校卒 (事務系)	高校卒 (現業系)
	円	円	円	円	円
3,000人以上	228,685 (100.0)	207,654 (100.0)	172,361 (100.0)	162,830 (100.0)	163,311 (100.0)
1,000～2,999人	226,950 (99.2)	209,126 (100.7)	171,219 (99.3)	160,510 (98.6)	163,673 (100.2)
500～999人	218,401 (95.5)	205,936 (99.2)	176,054 (102.1)	164,054 (100.8)	165,066 (101.1)
300～499人	224,465 (98.2)	207,151 (99.8)	183,272 (106.3)	170,733 (104.9)	165,091 (101.1)
100～299人	227,110 (99.3)	211,349 (101.8)	179,950 (104.4)	167,801 (103.1)	164,386 (100.7)
100人未満	228,160 (99.8)	212,544 (102.4)	184,190 (106.9)	168,810 (103.7)	163,550 (100.1)

注：()内の数字は各区分における従業員3,000人以上を100とした割合

3. 初任給の決定状況【図表5】

前年の初任給を据え置いた（凍結）企業の割合は9割弱（87.0%）となり、2004年以降5年間続いてきた減少傾向から増加に転じた。初任給凍結企業の割合が8割を超えるのは2005年（86.0%）以来4年ぶりである。

図表5 初任給凍結企業割合

